

2018年2月定例議会の議案と各会派の態度及び結果

議案	会派の態度				結果	内 容
	共	自	新	公		
平成30年度愛知県一般会計予算	●	○	○	○	可決	リニアを中心とした交通体系の拡充、FCV(燃料電池自動車)の推進、企業立地など大企業優遇、国際展示場をはじめとした大型事業の予算。
平成30年度愛知県公債管理特別会計予算	●	○	○	○	可決	借金が膨れ上がっている。
平成30年度愛知県証紙特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県国民健康保険事業特別会計予算	●	○	○	○	可決	住民負担の強化につながる国民健康保険の都道府県化による新しい特別会計
平成30年度愛知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県中小企業設備導入資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県就農支援資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県県有林野特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県林業改善資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県沿岸漁業改善資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県港湾整備事業特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県流域下水道事業特別会計予算	●	○	○	○	可決	巨大な建設費と維持管理費がかかる。地域で対応ができる公共下水が求められている。
平成30年度愛知県県営住宅管理事業特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県県立病院事業会計予算	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県水道事業会計予算	●	○	○	○	可決	市町村は責任受水制のために未使用の水量まで県に支払っている
平成30年度愛知県工業用水道事業会計予算	●	○	○	○	可決	主には大企業に優遇された事業
平成30年度愛知県用地造成事業会計予算	●	○	○	○	可決	主には大企業に優遇された事業
愛知県文化芸術振興条例の制定について	○	○	○	○	可決	新しい条例の制定
愛知県医療療育センター条例の制定について	○	○	○	○	可決	医療療育センター設置に伴い新しい条例を制定
国民健康保険保険給付費等交付金の交付に関する条例の制定について	○	○	○	○	可決	国民健康保険の都道府県化に伴い、県が市町村に支給する交付金についての条例を制定
愛知県国民健康保険運営協議会の委員の定数を定める条例の制定について	○	○	○	○	可決	
愛知県部局設置条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	県民生活部を県民文化部に名称変更する。
愛知県手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	汚染土壌処理、指定居宅サービス、介護老人保健施設などの申請事務の手数料の変更
愛知県県税条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県職員定数条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	部局により増員と減員があるが全体として必要な人員を確保できていない

知事等及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	高校への就学に必要な経費の支給に関する事務にマイナンバーを利用する条例改正
愛知県名古屋飛行場条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	航空ミュージアムの利用料の変更
消費者行政活性化基金条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	消費者行政活性化基金の存続期限を延長する条例改正
愛知県青少年保護育成条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	青少年のインターネット利用に際しての有害情報フィルタリングに関する条例改正
愛知芸術文化センター条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	県芸術劇場の花道廃止に伴う使用料を改正する
愛知県公立大学法人評価委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
環境保全基金条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
県民の生活環境の保全等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
廃棄物の適正な処理の促進に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	産業廃棄物処理業者が処理の委託を行う時、知事の勧告権限、その公表を規定
愛知県産業廃棄物税条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県事務処理特例条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県心身障害者コロニー条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	春日台職業訓練校の廃止に伴う条例改正
指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
国民健康保険財政安定化基金条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県看護師養成施設条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
旅館業法施行条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	ホテルや旅館等の床面積、清掃、照明などについての基準を緩和する条例改正
愛知県農林業振興施設条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県都市公園条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
砂防指定地内における行為の規制に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	

都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	産業集積や企業立地、生産性向上を促進する業種に対して開発行為を認める条例改正
愛知県立学校条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県国際展示場の公共施設等運営権の設定について	●	○	○	○	可決	建設費 349 億円の国際展示場の運営権を 8 億 8200 万円で特定目的会社（愛知国際展示場株式会社）に引き渡す
名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更について	●	○	○	○	可決	高速道路の建設拡大
名古屋高速道路公社が新設し、又は改築する指定都市高速道路の整備計画の変更について	○	○	○	○	可決	整備計画の完成年度を「平成 30 年度」から「平成 32 年度」に改める
独立行政法人水資源機構かんがい排水事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	10～31.69%と市町村の負担が大きい
県が行う土地改良事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	5～25%と市町村の負担が大きい
県が行う農村総合環境整備事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	耐震対策の 1%以外は 8%～25%と市町村の負担が大きい
県が行う林道事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	15%と負担が高い。新城市と豊根村で森と緑づくり税で対処すべき。
県が行う土木事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	連続立体交差事業が 22.5%と負担が大きい
県が行う流域下水道事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	不急の公共事業の負担金
県が行う過疎地域代行下水道事業に対する市町村の負担金について	○	○	○	○	可決	
国が行う公園事業に対する名古屋市の負担金について	○	○	○	○	可決	
包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	可決	
平成 29 年度愛知県一般会計補正予算（第 7 号）	●	○	○	○	可決	29 年度に使うべき介護施設整備事業費補助金 22 億 8471 万円の減額補正、FCVのための水素ステーション整備促進事業費補助金 2 億 5743 万円を繰越明許費として補正
平成 29 年度愛知県公債管理特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	可決	
平成 29 年度愛知県証紙特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	可決	
平成 29 年度愛知県中小企業設備導入資金特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	可決	
平成 29 年度愛知県港湾整備事業特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	可決	

平成 29 年度愛知県流域下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	可決	
平成 29 年度愛知県県立病院事業会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	可決	
平成 29 年度愛知県水道事業会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	可決	
平成 29 年度愛知県工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	可決	
平成 29 年度愛知県用地造成事業会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	可決	
国民健康保険広域化等支援基金条例の廃止について	○	○	○	○	可決	国民健康保険の都道府県化に伴うもの
財産の売払いについて	○	○	○	○	可決	ヘリコプターを 2 億 5164 万円で売払い
工事請負契約の締結について（境川流域下水道事業水処理施設築造工事（その 8））	○	○	○	○	可決	
工事請負契約の締結について（衣浦東部流域下水道事業水処理施設築造工事（その 6））	○	○	○	○	可決	
工事請負契約の締結について（橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事）	○	○	○	○	可決	
工事請負契約の締結について（鷺塚住宅建築工事（第 3 工区））	○	○	○	○	可決	
工事請負契約の締結について（初吹住宅建築工事（第 3 工区））	○	○	○	○	可決	
特定事業契約の締結について	●	○	○	○	可決	県営東浦住宅を P F I 事業により 43 億 3080 万円で建替える。現在の 430 戸を 280 戸に。
県が行う土地改良事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
県が行う農村総合環境整備事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
県が行う土木事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
県が行う流域下水道事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
国が行う公園事業に対する名古屋市の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
損害賠償の額の決定及び和解について	○	○	○	○	可決	県が消費税額を計上せずに契約した委託について、納付が必要な消費税額及び延滞税 16 億 8210 万円を支払う
損害賠償の額の決定及び民事調停について	○	○	○	○	可決	道路の設置・管理の瑕疵を原因とした死亡事故の損害賠償
副知事の選任について（森岡仙太）	●	○	○	○	同意	行政改革を推進するチーム森岡のトップ。大村知事がトヨタ社長に直接頼んで送り込まれてきた副知事であり、大村県政のトヨタ依存ぶりを示している。

副知事の選任について（加藤慎也）	○	○	○	○	同意	
愛知県議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	

●=反対 ○=賛成 共：日本共産党 自：自民党 新：新生あいち 公：公明党